

I. 各戦略の主な取り組み

戦略 1：地域社会の持続性と魅力を高める

戦略項目 1：安全・安心な地域社会の実現

(1) 防災・減災先進地域の実現

a. 防災・減災対策に対する啓発支援（継続）

■「平成31年度政府予算要望」（2018年7月13日実施）

「平成31年度政府予算要望」において、「世界の防災・減災に寄与する拠点づくり」を要望した。

【主な要望先】（※以降に記述する「主な要望先」の役職は、要望活動時のもの）

・萩生田光一 自由民主党幹事長代行、吉野正芳 復興大臣、東北7県選出国會議員 他

■「世界防災フォーラム／ダボス会議@仙台2019」実行委員会への参画

（2019年2月6日：仙台市）

「世界防災フォーラム／ダボス会議@仙台2019」第1回実行委員会に参加する等、同フォーラムの2019年度開催（2019年11月9日～12日）に向けた検討に参画・協力した。

■「震災伝承検討会」への参画

（2018年12月11日、2019年1月18日：仙台市）

東北地方整備局が事務局を務める震災伝承ネットワーク協議会の下に設置された、「震災伝承検討会」に参画した。

《KPI【達成状況】》

国への政策提言・要望活動の実施【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

被災地の状況や国の方針等を踏まえ、国等関係機関に対する政策提言・要望活動を継続するとともに、震災伝承に向けた取り組みにも協力していく。

(2) 東北の産学官金が一体となった広域連携事業の推進

a. 広域連携プラットフォーム「わきたつ東北戦略会議」の立上げ（一部新規）

■第1回「わきたつ東北戦略会議」の開催（2018年5月8日：仙台市）

東北の産学官金のトップが一堂に会した初会合では、今後の会議の進め方等について認識を共有した後「2020東北の情報発信拠点事業」の実施や若者の還流・定着への対応、香港向け地域一次産品・食品の輸出について、講演や意見交換を行った。

■第2回「わきたつ東北戦略会議」の開催（2018年11月1日：山形市）

第2回会合では、はじめに(公財)東北活性化研究センターと当会が連携して取り組んでいる「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」プロジェクトについて説明し、出席者によるパイロットサイト操作体験を行った。その後、第1回会合で扱った3つの個別テーマに関する取り組み状況・課題の共有、意見交換等を行った。

≪KPI【達成状況】≫

「わきたつ東北戦略会議」の立上げ【達成】
共創事業の具体化に合意【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

「わきたつ東北戦略会議」を継続的に開催し、内外の関係者との連携により、「新たなテーマの継続的・タイムリーな形成・実施」ならびに「既存テーマの具体的な進捗」を確保し、共創事業の具体化を図る必要がある。

(3) 暮らしの安全・安心確保に向けた実証事業への支援

a. IoTを活用したバス輸送システム等に関する実証事業の支援（継続）

※戦略項目4「国際競争力の高いものづくり産業の集積強化」－「(1) b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援（継続）」(P. 14)と連動しているため別記。

b. 地域課題解決へのアイデアコンテスト事業（継続）

■復興庁「新しい東北 復興ビジネスコンテスト2018」への協賛

被災地域復興の加速化や東北から生まれる新たなビジネス・イノベーションの創出に寄与すべく協賛した。昨年に引き続き「東北経済連合会わきたつ東北賞」を設定し、地元高校生が、生産者・加工・小売業者と連携して、会津伝統野菜のブランド化を目指して取り組む福島県立会津農林高等学校に授与した。

・「東北経済連合会わきたつ東北賞」

受賞者：福島県立会津農林高等学校

人と種をつなぐ会津伝統野菜専攻班（福島県会津坂下町）

事業名：「会津伝統野菜を未来へつなげる」

≪KPI【達成状況】≫

事業アイデア募集等の継続検討【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

復興庁主催「新しい東北 復興ビジネスコンテスト2019」に協賛し、「東北経済連合会わきたつ東北賞」を授与する。

戦略項目2：多様な人材の活躍の推進

(1) 女性・シニア層の活躍推進、高度外国人材の雇用拡大

a. 女性・シニア層の活躍推進事業（一部新規）

■「わきたつ東北 若手経営者の会」の設置へ向けた検討

若手経営者のネットワークづくりと経済界への提言や共創事業の提案等について、自由闊達な意見交換を行う「わきたつ東北 若手経営者の会」の設置・開催に向け、内部で検討・準備を行った。

《KPI【達成状況】》

「わきたつ東北 若手経営者の会」の立上げ【2019年度達成見込み】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

「わきたつ東北 若手経営者の会」を立上げ、新たな視点での産業界の課題解決、共創事業の提案等、当会の活動のレベルアップに資する。

b. 高度外国人材の受入環境整備の支援（継続）

■「東北イノベーションコンソーシアム」への参画

東北大学を中心に、留学生を対象とした高度イノベーション人材の育成を目指す「東北イノベーション人材育成プログラム」の実施に協力するため、「東北イノベーションコンソーシアム」に引き続き参画した。当会では、優秀な留学生の東北地方や日本企業への就職促進に向け、インターンシップの受け入れ企業やジョブカフェの参加企業の募集等について協力している。

【参画した会議】

2018年5月22日：第1回運営会議、2018年9月7日：第2回運営会議

【インターンシップ】

第2期インターンシップ（2018年8月6日～9月14日の中で1週間～1ヶ月の期間）：

応募企業27社（当会会員8社含む）、学生とのマッチング企業12社（当会会員3社含む）

《KPI【達成状況】》

留学生を対象としたインターンシップ受け入れ企業の確保

（KPI：10社程度、実績：16社）【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

高度外国人材の受け入れ環境整備と受け入れ促進に資する「東北イノベーション人材育成プログラム」に対して、関心のある企業の発掘等を通じ、継続的に協力していく。

(2) 若者の還流・定着の実現に向けた支援活動の実施

a. 東北域内における学業支援・就職支援の実施（継続）

■「東北インターンシップ推進コミュニティ」との連携

東北インターンシップ推進コミュニティへの参画大学がない青森県・秋田県及び会員企業数が多い宮城県の参与大学6校に対して、学生の就職状況等のヒアリングを実施するとともに、東北インターンシップ推進コミュニティへの参画働きかけを行った。なお、統計・関連調査の情報収集及び大学へのヒアリングを踏まえ、進路選択からみた若者の還流・定着の現状と課題及び今後の取り組みの方向性について情報整理を行った。

■当会会員企業へのインターンシップ情報に関するアンケート調査の実施・取りまとめ

2018年4月に取りまとめた会員企業へのインターンシップ情報に関するアンケート調査で、各企業におけるインターンシップニーズを把握し、関心があると答えた企業のリスト（42社）を東北インターンシップ推進コミュニティの連携大学に示した。そのうち、25社（但し、参画基準5日以上プログラムを持つのは5社のみ）に大学側が関心を示したことから、当該企業への働きかけを依頼した。

■「企業向けインターンシップ研修会」の実施（2019年3月5日：仙台市）

東北インターンシップ推進コミュニティのインターンシップに参画する企業を拡大するため「企業向けインターンシップ研修会」を実施した。本研修会では、参加者約50名に対し学生が参加したくなる魅力的なインターンシッププログラムの作成に向けた説明や、受け入れ企業からの体験談等を各講師からご説明いただいた。

≪KPI【達成状況】≫

当該インターンシップ事業への登録企業数30社（実績：1社）【未達成】

当該インターンシップ事業への新規参画大学数5校（実績：0校）【未達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

広域的インターンシップ促進に向け、東北インターンシップ推進コミュニティへの大学、企業の参画拡大を図るとともに、これを補完するための取り組みを関係機関と連携し継続的に進める。

b. 「東北圏超優良企業」魅力発信事業（継続）

■東北における学生の地元定着へ向けた活動

東北における学生の地元定着を図るため、(公財)東北活性化研究センターが取り組む「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」の選定委員会に参画するとともに、第2回わきたつ東北戦略会議において、話題提供ならびに出席者によるパイロットサイト操作体験を行った。

また、東北の次世代を担う人材の育成を目的に、東北の小・中・高校（約4, 200校）からの応募を受け、企業や大学の職員等が出前授業を行う「TOHOKU わくわくスクール」（公財）東北活性化研究センター主催）について、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会とともに協力、実施した。

＜＜KPI【達成状況】＞＞

当会ホームページ等を活用した東北・新潟のオンリーワン企業情報の発信【達成】

＜＜成果・反省等を踏まえた今後の方向性＞＞

学生等の東北域内企業等に対する認知向上につながるよう、「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」や「TOHOKU わくわくスクール」の取り組みに継続協力する。

【「わきたつ東北委員会（戦略項目1・戦略項目2を所管）」の開催】

- 2018年度第1回わきたつ東北委員会幹事会の開催（2018年11月19日：仙台市）
三浦廣巳委員長をはじめ幹事9名の出席を得て幹事会を開催した。

【議事】

2018年度わきたつ東北委員会活動状況報告

- 2018年度第2回わきたつ東北委員会幹事会の開催（2019年2月5日：仙台市）
笠原委員長をはじめ幹事9名の出席を得て幹事会を開催した。

【議事】

2018年度わきたつ東北委員会活動状況報告

2019年度わきたつ東北委員会活動計画（案）

- わきたつ東北委員会・講演会の開催（2019年3月4日：仙台市）

三浦廣巳委員長、笠原賢二委員長をはじめ委員等40名の出席を得て委員会を開催した。
委員会終了後、会員約115名の出席を得て講演会を開催した。

【議事】

2018年度わきたつ東北委員会活動状況報告

2019年度わきたつ東北委員会活動計画（案）

【講演会】

・ 演題：「地域IoTと情報力でキュンとするまち藤沢」

・ 講師：慶應義塾大学環境情報学部准教授

中澤 仁氏

戦略 2：稼ぐ力を高める

戦略項目3：世界最先端研究開発プロジェクトの誘致と次代に繋がる新産業の創造

- (1) 国際リニアコライダー (ILC) の誘致と地域社会と融合した街づくりの推進
a. 国際リニアコライダー (ILC) の誘致実現に向けた取り組み (一部新規)

■2018年度東北 ILC 推進協議会総会・特別講演会の開催

(2018年5月10日：仙台市)

会員等190名の出席を得て「2017年度事業活動報告・決算」や「2018年度事業計画・予算」等について審議が行われ、承認された。また、総会終了後、講演会を開催した。

【講演会】

- ・演題：「ILC プロジェクト 最新の状況」
- ・講師：東京大学素粒子物理国際研究センター特任教授 山下 了氏

■東北 ILC 推進協議会総会決議に基づく要望活動の実施 (2018年6月8日)

東北 ILC 推進協議会総会決議に基づいて、要望活動を実施した。

【主な要望先】

- ・菅 義偉 内閣官房長官、二階俊博 自由民主党幹事長
河村建夫 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟会長

■国際リニアコライダー (ILC) の日本誘致に関する要望

国際リニアコライダー (以下、ILC) の日本・北上地域への誘致実現に向けて、「東北 ILC 推進協議会」が政府等関係機関への要望活動を実施した (2018年12月21日)。

【主な要望先】

- ・二階俊博 自由民主党幹事長、加藤勝信 自由民主党総務会長、
左藤 章 内閣府副大臣、白須賀貴樹 文部科学大臣政務官

国際研究者会議からの日本政府の ILC 計画に関する意思表示期限 (2019年3月7日) の直前に、東北 ILC 推進協議会と7つの地域の協議会が共同で政府に対して ILC 計画の関心表明を発表するよう、緊急の要望活動を実施した (2019年2月27日)。

【主な要望先】

- ・白須賀貴樹 文部科学大臣政務官

■「ILC サポーターズ」ならびに「100人委員会」の発足への支援

一般人の応援団である「ILC サポーターズ」の発足 (2018年4月16日) ならびに、財界人、文化人他130名の有志による「100人委員会」の発足 (2018年6月29日) を支援した。また、ILC 誘致へ向けた署名活動を展開し、集めた署名数は41万人を超えた (2019年3月末日時点)。

■ILC 推進国際シンポジウムの開催（2018年8月5日：東京都文京区）

ILC 誘致の世論盛り上げのため、高エネルギー加速器研究機構（KEK）、先端加速器科学技術推進協議会（AAA）等と連携し、米国から2名のノーベル賞物理学者を招き、約1,000名の来場者を迎え、シンポジウムを開催した。

- ・演題：「ILC、世界で最も重要な素粒子プロジェクト」
- ・講師：カリフォルニア工科大学名誉教授 バリー・バリッシュ博士

- ・演題：「私たちは今、ILC を必要としている」
- ・講師：ボストン大学教授 シェルドン・グラショウ博士

■高エネルギー加速器研究機構（KEK）への視察会の実施

（2018年9月19日：茨城県つくば市）

ILC 建設についての理解を深めるため、東北 ILC 推進協議会会員を対象に高エネルギー加速器研究機構（KEK）視察会を実施した（2018年9月19日、約40名参加）。

【視察先】

- ・高エネルギー加速器研究機構（KEK）
…高エネルギー加速器を用いた素粒子・原子核に関する研究、生命体を含む物質の構造・機能に関する研究、加速器の性能向上に関する研究及び関連する基盤技術に関する研究の総合的発展拠点として研究を推進し、国内外の関連分野の研究者に対して研究の場を提供している。

■スーパーサイエンスハイスクール（SSH）での ILC 講演会の開催

ILC 計画の理解促進を図るため、次世代を担う東北のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）等を対象に、科学技術に対する体系的な講義を行い、中高生に対する理解促進と科学に対する好奇心喚起に努めた。

【福島高等学校】（2018年6月29日：福島市、約60名参加）

- ・演題：「夢の加速器 国際リニアコライダー」
- ・講師：東京大学執行役・副学長 相原博昭氏

【横手高等学校】（2018年11月6日：横手市、約380名参加）

- ・演題：「宇宙の謎にせまる 国際リニアコライダー」
- ・講師：岩手大学理工学部教授 成田晋也氏

■学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ2018での ILC 体験ブースの出展

（2018年7月15日：仙台市）

宮城県内の子供を対象に、ILC の意義や宇宙の謎に関する理解浸透を図ることを目的に、輪投げやボールすくい等の夏祭り（縁日）の屋台をイメージした「ILC 縁日」を出展した。

本ブースへは約1,200名が来場した。

- ・体験ブース名：ILC 縁日～輪投げやボールすくいで、宇宙の謎を楽しく学ぼう～

■各種イベントへのブース出展

ILC 誘致の機運醸成や一般の方々への理解促進を目的として、各種イベントへブースを出展した。

- ・「SOPTEC とうほく2018」（2018年9月28日～29日：仙台市）
- 「第14回登米市産業フェスティバル」（2018年9月30日：登米市）
- 「おおさき産業フェア2018」（2018年10月12日～13日：大崎市古川）
- 「ビジネスマッチ東北2018」（2018年11月8日：仙台市）

■「ILC 食と観光の分科会」の開催

ILC に関心を持つ地場の企業の経営者からなる ILC 食と観光の分科会を開催し、海外研究者をターゲットとしたプロモーションコンテンツを検討した。

- ・第1回分科会（2018年5月23日：仙台市）
- 第2回分科会（2018年8月27日：仙台市）
- 第3回分科会（2019年1月17日：仙台市）

■CERN への視察会の実施（2018年10月31日～11月4日：スイス・フランス）

ILC を契機とした食・観光の地域産業における新しい展開に向けた取り組みのヒントを得ることによって、「ILC を契機とした地域の食・観光産業の振興」と「ILC 誘致機運醸成の一層の盛り上げを図る」ことを目的に、CERN 視察会を実施した（会員等9名が参加）。

【視察先】

・CERN

…1954年に欧州12カ国の国際研究機関として設立され、主に加速器を用いた素粒子物理学及び原子核物理の研究を実施している。スイスのジュネーブ西方にあるスイスとフランスの国境をまたぐ地域に、全周27kmの円形加速器・大型ハドロン衝突型加速器（LHC）を設置。当日は、施設内の見学の他、施設マネージャーの方々との意見交換を行った。

・カイエ（Callier）社

…スイスで創業200年を誇るチョコレートの老舗。同社のビジネスマネージャーに東北の魅力についてプレゼンテーションを行い、コメントを得るとともに、スイスから世界各地でビジネスを行う際の苦労や工夫・戦略等、ILC 誘致に関連する東北の戦略や東北企業の国際化につながる知見を得るべく、意見を交わした。

■CERN への視察会報告会の実施（2018年12月4日：仙台市）

CERN 視察会で得た知見等を広く会員へ展開するため、仙台市内において報告会を実施した。

≪KPI【達成状況】≫

政府として国際的経費分担交渉の本格化【一部達成】

外国人研究者向けの食・観光のプロモーション活動の始動、PR サイト立上げ【一部達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

日本学術会議で指摘された課題を踏まえ、国の国際協議を後押しするための欧米への地域の準備状況等の情報発信、東北地域の盛り上げが必要である。具体的には、今後の政府の意思決定の状況等を踏まえて対応する。CERN 視察で得た知見を活かし、ILC を契機とした食・観光分野の地域産業競争力を強化する取り組みを推進する必要がある。

b. 加速器関連プロジェクトの建設・製造への東北企業の参入支援体制の構築（一部新規）

■次世代放射光施設（ビームライン）への参入へ向けたキックオフミーティングの開催

次世代放射光施設（ビームライン）への参入を目指し、東北域内の有力企業を中心とした5グループ（各3～4社程度）を立上げ、キックオフミーティングを開催した。

・第1回ステアリングコミッティ（キックオフミーティング）：

真空系コンソーシアム（2018年5月21日）

本体構造物系コンソーシアム①（2018年5月22日）

制御系コンソーシアム、装置系/測定系コンソーシアム（2018年6月18日）

本体構造物系コンソーシアム②（2018年7月30日）

■「ILC セミナー」の開催（2018年7月3日：気仙沼市）

気仙沼市 ILC 推進協議会との共催により ILC セミナーを開催し、同市内の企業等を中心に約90名が参加した。

■「ILC 関連技術セミナー」の開催（2019年2月14日：盛岡市）

北上山地の地盤や土木工事関連技術等に関する「ILC 関連技術セミナー」を開催した。

■「合同技術展示会 in KEK」への出展（2019年2月19日：茨城県つくば市）

（公財）いわて産業振興センター主催の「合同技術展示会 in KEK」に出展し、東北域内で加速器関連技術を持つ企業と高エネルギー加速器研究機構（KEK）の研究者のマッチングを図るとともに、KEK 周辺で加速器関連事業に取り組む企業との連携可能性を模索した。

≪KPI【達成状況】≫

加速器モジュール等開発グループの立上げ10件（実績：15件）【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

前年度までに立上げたグループに対するサポートを行い、受注を目指す。引き続き、新たに加加速器関連産業に参入する東北企業の支援に取り組む（ILC の日本誘致に向けた動向や次世代放射光施設の整備状況等も踏まえながら取り組む）。

(2) 次世代放射光施設の設置とリサーチコンプレックスの形成・関連産業の集積

a. 次世代放射光施設の実現に向けた取り組み（建設・運営組織の検討等）（継続）

■ コウリションカンファレンスの開催

次世代放射光施設計画を広く産業界（放射光ユーザー企業）、学術界にも理解いただくため、第2回コウリションカンファレンス（2018年4月6日：東京都）ならびに第3回コウリションカンファレンス（2018年12月19日：東京都）を開催した。

■ 文部科学省「官民地域パートナーシップの具体化に向けたパートナー」への選定

（2018年7月3日）

文部科学省により、（一財）光科学イノベーションセンター（以下、財団）を代表機関とする、宮城県、仙台市、東北大学、当会が、次世代放射光施設整備官民地域パートナーシップの具体化に向けた、地域・産業界のパートナーとして選定された。

■ 次世代放射光施設の設置による市場創出効果及び経済波及効果の調査実施

（2018年8月）

次世代放射光施設が、我が国全体の産業競争力強化に対する貢献度合い（＝市場創出効果）及び、地域経済振興の拠点として地域に及ぼす経済効果（＝地域経済への波及効果）の調査を実施した。

- ・ 経済波及効果は10年間で生産誘発額1兆9,017億円
雇用創出効果は1万9,123人、税収効果は99億円。

■ 中小企業等による次世代放射光施設の利活用促進活動

2018年7月3日のパートナー決定を受けて、活動計画のたたき台を作成し、秋田県、山形県での説明会・周知活動を開始し、賛同・参画企業の積み上げに取り組んだ。

- ・ 2018年11月16日：北東北3県工業団体交流会（秋田）での説明
- 2018年11月19日：秋田県産業技術センター、高エネルギー加速器技術研究会
主催「放射光利活用説明会」での説明
- 2019年2月13日：産業技術総合研究所主催 EBIS ワークショップ「次世代放射光は地域の強い味方」（仙台市）での説明
- 2019年2月18日：山形工業会役員会での説明
- 2019年3月11日：当会主催次世代放射光施設セミナー（山形市）での説明

《KPI【達成状況】》

建設費確保に向けた加入企業数の積上げ（累計100社を目標）【運転開始までに達成見込み】

建設費確保に向けた国への要望活動の実施【達成】

関係機関との協議を経た「研究準備交流棟」の整備スキームの確立【運転開始までに達成見込み】

更なる地域への浸透に向けた、「ものづくりフレンドリーバンク」加入企業の積上げ
（累計20分を目標）【運転開始までに達成見込み】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

「ものづくりフレンドリーバンク」は、財団との連携を一層強化し、秋田県、山形県に続き、福島県、新潟県等での説明会・周知活動を実施するとともに、財団の協力を得ながら加入者拡大のための活動を継続することが必要である。

(3) 復興を起点とした東北発の世界最先端産業の創出

a. イノベーション・コースト構想の実現に向けた取り組み支援（継続）

■東北大学未来科学技術共同研究センター（NICHe）と連携

東北大学未来科学技術共同研究センター（NICHe）と連携し、準天頂衛星を活用した南相馬市・浪江町での自動運転実装事業提案書を取りまとめ、自由民主党のG空間情報活用推進特別委員会勉強会に付議した（2018年6月27日）。

・取りまとめた事業提案書を福島県、南相馬市及び浪江町に提示し、地元自治体に賛同を得て連携体制を構築するとともに、地元主導の事業推進に向けた体制づくりに着手した（2018年6月～9月）。福島県に対して、福島ロボットテストフィールドに実証拠点を置き開発段階から企業の参画を促進する提案を行った（2018年9月）。

・東北大学が福島ロボットテストフィールドに拠点を置き、次世代モビリティの社会実装や人材育成、産業創出等を目指す事業が「大学等の復興知を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業」に採択された（2019年3月）。

《KPI【達成状況】》

国への要望活動の実施【達成】

避難解除地域への実証実験（福島復興加速事業）予算獲得【一部達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

福島復興に貢献する最先端産業の創出に向けて、避難解除地域における自動運転実証実験等をスタートさせるとともに、東北企業の参画促進が必要である。

【「科学技術イノベーション委員会（戦略項目3を所管）」の開催】

■2018年度第1回科学技術イノベーション委員会幹事会の開催

（2019年2月1日：仙台市）

藤崎三郎助委員長、若井敬一郎委員長をはじめ幹事15名の出席を得て幹事会を開催した。

【議事】

2018年度科学技術イノベーション委員会活動状況報告

2019年度科学技術イノベーション委員会活動計画（案）

■科学技術イノベーション委員会・講演会の開催（2019年3月15日：仙台市）

藤崎三郎助委員長、若井敬一郎委員長をはじめ委員等37名の出席を得て委員会を開催した。

委員会終了後、会員約100名の出席を得て講演会を開催した。

【議事】

2018年度科学技術イノベーション委員会活動状況報告

2019年度科学技術イノベーション委員会活動計画（案）

【講演会】

・演題：「ロボット技術で『未来』を創る—不可能は、可能になる—」

・講師：千葉工業大学未来ロボット技術研究センター 所長

学校法人千葉工業大学常任理事 古田貴之氏

■科学技術イノベーション委員会視察会の実施

（2018年10月17日：茨城県つくば市）

ILC と次世代放射光施設への理解を深めることを目的に、科学技術イノベーション委員会主催により高エネルギー加速器研究機構（KEK）の視察会を実施した（約30名参加）。

【視察先】

・高エネルギー加速器研究機構（KEK）

…高エネルギー加速器を用いた素粒子・原子核に関する研究、生命体を含む物質の構造・機能に関する研究、加速器の性能向上に関する研究及び関連する基盤技術に関する研究の総合的発展拠点として研究を推進し、国内外の関連分野の研究者に対して研究の場を提供している。

戦略項目4：国際競争力の高いものづくり産業の集積強化

(1) 次世代自動車、航空宇宙産業の育成・強化

a. 自動車・航空機関連産業の育成・集積に向けたコーディネート活動の強化（継続）

■「東北地域の車を考える会」の開催

完成形だけでなく、開発途上も含めた「将来自動車に应用可能性のある幅広い新技術・新工法（電機・医療・航空・環境・IT）」の紹介を通じて、東北7県の企業・研究者のシーズと、自動車完成車メーカーのマッチングを図り、次世代自動車に関する新規事業を創出することを目的に開催した。

また、岩手県内の大学・高専等で構成する「いわて女性研究者支援ネットワーク」と連携して、「東北地域の車を考える会 in 北東北 女性研究者」を開催した（2019年2月22日：北上市）。

- ・開催回数：9回（うち、「地域版車を考える会」を5回開催）
- ・完成車メーカーに対するプレゼンテーション社数42社（うち、「地域版車を考える会」、22社）

■航空宇宙産業の集積に向けた取り組み

航空宇宙産業の集積に向けて、東北航空宇宙産業研究会、東北経済産業局と連携し、大手企業とのマッチング促進を図るとともに、海外展示会（パリエアショー2019）に意欲的な域内企業の状況調査を行った。

- ・航空機エンジン部品加工トライアル事業の企業案内・フォロー活動の実施（2018年7月）
- ・域内企業の海外展示会出展意向調査の実施（訪問企業18社中9社が出展意向有り）
- ・航空機産業をテーマとした産学官金サロンの開催（2018年11月22日）

≪KPI【達成状況】≫

自動車業界への参入に向けたマッチング（プレゼン件数40件）（実績：42件）【達成】
東北航空宇宙産業研究会（TAIF）と連携した展示会出展【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

自動車メーカー（完成車メーカー、部品メーカー）や大手航空機関連企業、大学等研究機関と地場企業とのマッチング等を通じて、東北の産学官金の共創を目指す。なお、企業間交流会では、自動車メーカー（完成車メーカー、部品メーカー）からの講演を行うとともに、質の高い交流会を行う。また、航空機産業の拡大に向けて、東北域内企業等とともに「パリエアショー2019」に出展し、国内外企業等とのネットワーク構築を図る。併せて、他の支援機関との連携により、継続的な支援が行える体制を構築することが必要である。

b. 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援（継続）

■次世代モビリティの継続的実証に向けた取り組み

泉パークタウンにおける移動のラストワンマイル課題解決に資するべく、東北大学未来科学技術共同研究センター（NICHe）と連携して次世代モビリティの継続的実証に向けた具体的実施計画を策定した（2018年4月～5月）。また、実施計画の実行に向け、地元交通事業者（宮城交通(株)、泉中央・泉パークタウン地域活性化協議会）や仙台市等と協議を行い、今後の連携について合意形成を図った他、体制の基盤づくりに取り組んだ。

≪KPI【達成状況】≫

国への要望活動の実施【達成】

仙台市内の住宅地の高齢化が進む地域での自動運転の導入支援【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

東北大学等の関係機関と連携した次世代移動体システムの実証実験等を一過性のものに終わらせず、実装と持続的運用につながる体制の構築やビジネスにもつながる仕組みづくりが必要である。

(2) 東北のものづくり企業に対するビジネス支援体制の強化・充実

a. 東北ものづくり企業の開発・マーケティング機能強化（継続）

■「東北いいネット（運営：東経連ビジネスセンター(以下、東経連BC)）」の活用

B2B マッチングサイト「東北いいネット（運営：東経連BC）」について、商工会議所や支援専門家と連携し登録促進活動に積極的に取り組んだ。また、昨年追加した一斉メール送信機能を活用して、登録メーカーに対し商品情報の更新を働きかける等「東北いいネット」の商談支援体制の強化に努めた。

併せて、上野駅で開催された「三陸産直市」（主催：JR東日本総合サービス(株)）に対し、東北いいネットに登録の当該企業・商品を積極的に紹介し、3社が出展した。

・新規登録件数：商品72件、メーカー26社、バイヤー3社（2019年3月末日時点）

【東北いいネット登録数】

メーカー：299社、バイヤー：64社、アイテム数：422品（2019年3月末日時点）

■マーケティング・成長戦略支援事業の実施

マーケティング、知的財産、セールス、ファイナンス分野のハイレベルな専門家による東経連BCの支援チームが、成長志向のある技術力の高い中堅・中小ベンチャー企業の新製品・新商品・新サービスの事業化を戦略的かつ実践的に支援した。

・2018年度採択件数1件、総支援採択企業数36件（2019年3月末日現在）

■セールス・マッチング支援事業

東経連 BC のセールス支援チームが、産学・企業間で連携する事業や、地域に波及効果をもたらす事業を行っている成長志向の高い企業の販路開拓を支援した。

- ・2018年度採択件数1件、総支援採択企業数6件（2019年3月末日現在）

■2018年度経済財政白書説明会の実施（2018年11月5日：仙台市）

経済情勢の把握や政策課題を理解するとともに、今後の事業活動に資するべく経済財政白書の説明会を仙台商工会議所と共催した。

【説明会】

- ・演題：「今、Society5.0の経済へ」
- ・講師：内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(統括担当)付参事官補佐 室 伏 陽 貴 氏
- ・演題：「未来投資戦略2018－『Society5.0』『データ駆動型社会』への変革－」
- ・講師：内閣官房日本経済再生総合事務局企画官
庄 崎 未 果 氏

■企業経営に関するアンケート調査の実施

（第81回調査：2018年4月実施・5月公表、第82回調査：2018年10月実施・12月公表）

東北地域の景気動向と企業経営の実態の他、東日本大震災から7年が経過したことを踏まえて、会員企業の生産・売上水準回復の障害となっていることや今後の震災復興に対する要望事項等について調査し、結果を取りまとめ、得られたニーズを踏まえて政策提言や要望活動に反映させた。

- ・第81回調査：発送社数293社、回答社数220社、回答率75.1%
- ・第82回調査：発送社数293社、回答者数210社、回答率71.7%

■東北の景気動向調査の実施（毎月公表）

各種経済指標の分析やヒアリング等により、東北の景気動向を調査し、公表した。

《KPI【達成状況】》

マーケティング・セールス支援事業 成長志向の高い事業へ支援4件（実績：2件）【未達成】
東北いいネット登録50件（実績：72件）【達成】
企業経営アンケートの実施（年2回）とアンケート結果を踏まえた国への要望活動の実施【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

支援専門家や地域の諸団体等と連携し、新ビジョンに基づく新クライテリアに適った事業を発掘することで、地域の波及効果が高い東北のものづくり企業の成長に努めることが必要である。

戦略項目5：新技術・ビジネスに挑戦する地場産業の成長促進

(1) 大学や研究機関等との連携促進による域内企業の新規事業創出

a. 域内企業の新規事業創出に向けた大学など研究機関との連携促進（継続）

■新事業開発・アライアンス助成事業の実施

東北地域の企業の競争力を強化することを目的に、新技術の開発に向けて東北の企業が産学連携または産産連携により取り組む共同開発に対して助成を行った。

- ・2018年度採択件数5件、総助成採択件数62件（2019年3月末日現在）

≪KPI【達成状況】≫

新事業開発・アライアンス助成事業 事業化に関する助成5件（実績：5件）【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

東経連 BC が地銀や支援機関の支援制度等と密接に連携して、地域の産業全体の底上げにつながるような事業への継続的な支援を行うことが必要である。

b. 大学のシーズと地場産業、地場産業同士を結び新たな価値を創生する場づくり（一部新規）

■「東北産学官金サロン」の開催

東北の優れた新技術やニュービジネスに関わるプレゼンテーション、情報交換を行う「東北産学官金サロン」は、「航空宇宙産業」と「食」をテーマに開催した。

・2018年度第1回東北産学官金サロン（2018年11月22日：郡山市）

航空宇宙産業をテーマとした2018年度第1回東北産学官金サロンでは、東北航空宇宙産業研究会(TAIF)、福島大学、福島県、(株)東邦銀行等と連携しながら、三菱重工業(株)、東北大学、(株)山之内製作所、菅澤製機(株)より講演者を迎え、「航空機ビジネスの長期的展望とグローバルな連携」をテーマに開催した（域内の大型展示会「航空宇宙フェスタふくしま」と同日開催し、航空宇宙産業参入企業の取り込みを図った）。

・2018年度第2回東北産学官金サロン（「東北麺サミット」）

（2018年12月7日：仙台市）

食をテーマとした2018年度第2回東北産学官金サロンでは、東北の製麺業3社の商品の特性やこだわり等について認識・共有するため「東北麺サミット」を開催した。サミットでは、東北の麺を広く知ってもらうための方策や統一ブランド立上げに向けた共通点の検討等について議論を実施した。

≪KPI【達成状況】≫

東経連 BC をはじめ国、自治体の助成金の活用【未達成：東経連 BC 分】
地域ブランドに取り組む事業の発掘【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

昨年度開催した航空宇宙産業に関する「東北産学官金サロン」を通じて構築したネットワークを深化させ、国内外企業等とのマッチングに資するべく、パリエアショー2019への出展など、東北における航空宇宙産業の国際市場参入に向けた具体的な検討・調整が必要である。

「東北麺サミット」の取り組みを昇華させるべく、引き続き2020東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」(仮称)を一つの契機として、東北の麺文化の発信、ブランドの立ち上げに向けた検討を進めていくことが必要である。

(2) 生産技術や流通等のイノベーションによる農林水産業の高付加価値化

a. 農林水産業の高付加価値化と地域ブランドの育成(継続)

■地域ブランドの現状・課題に関する意見交換の実施

(2018年8月7日、2019年1月31日)

東北における地域ブランド事業への支援活動を進めるため、経済産業省中小企業庁「JAPANブランド育成支援事業」に携わった専門家(東経連BCマーケティング支援チームディレクター・豊隅優氏)との意見交換を実施した。

《KPI【達成状況】》

地域ブランドに取り組む事業への支援(「東北麺サミット」の開催)【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

東経連BCの次期スキーム検討動向を踏まえながら、地域ブランドの支援のあり方を検討するとともに、ブランド化に取り組む中核的な地元企業(リーダーシップ人材)の発掘が必要である。

(3) 域内中小企業におけるIoT、AIの導入・活用拡大に向けた支援の実施

a. IoT、AIなど最先端情報通信インフラを活用した超スマート社会の実現（継続）

■産業経済委員会視察会の実施（2018年8月22日～24日：中国大連市）

IoT・AI・ロボット等の物流や製造ラインへの活用促進へ向けて地域企業のビジネスに繋げること、東北地域からの進出企業の状況を把握すること等を目的として、会員等22名が参加し、中国大連市への視察会を実施した。

【視察先】

・アイリスオーヤマ(株)大連工場

…1996年大連アイリスオーヤマ工貿有限公司設立が同社海外生産拠点のはじまり。大連市内にある7工場ではプラスチック、金属、木材、LED等さまざまな素材を取り扱っており、最新鋭のロボットによる無人化で生産される商品のカテゴリーもLED照明、家具、家電、ペット、ガーデン用品等多岐に渡る。メーカーベンダーシステムの中核を担う同社の重点戦略拠点。従業員数5,600名（うち、日本人スタッフ10名）。

・アルパイン(株)大連工場

…1995年7月稼働。1999年研究開発センターを開設。また、2017年に新生産システムを導入し、欧州自動車メーカー向けナビゲーションシステム、車載用アンブについて、製品設計から完成品組み立てまで一貫性を実施。従業員数1,400名（研究開発センターを含め1,900名）。

・アルプス電気(株)大連工場

…1993年12月設立。2002年2月に金州区に移転し新工場稼働。車載用モジュール及びデバイスが売上高の約9割を占め、同社グローバル部門での車載用電子部品の重要生産拠点。製品設計・金型設計・部品加工の機能を持ち、一貫生産体制を確立、中国に6カ所ある生産拠点のうち車載製品生産拠点として最大の規模を誇る。従業員数5,500名。

・弘進ゴム(株)大連工場

…1997年6月設立。2006年6月同社北陸工場におけるゴム製長靴の生産を完全移管。従業員数250名。生産量年間約60万足。

≪KPI【達成状況】≫

IoT・AI・ロボット等、最先端技術に関するセミナー・視察会の開催2回（実績：2回）【達成】
国への要望活動の実施【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

関係機関と連携したIoT、AIに関する知見の蓄積を通じて、地元企業のビジネスにもつなげ、Society5.0の実現に資することが必要である。

【「産業経済委員会（戦略項目4・戦略項目5を所管）」の開催】

■2018年度第1回産業経済委員会幹事会の開催（2019年1月23日：仙台市）

大山健太郎委員長、渡邊博美委員長をはじめ幹事等15名の出席を得て幹事会を開催した。

【議事】

2019年度産業経済委員会活動計画（案）

■2018年度第1回産業経済委員会の開催（2018年10月2日：仙台市）

大山健太郎委員長、渡邊博美委員長をはじめ委員等52名の出席を得て委員会を開催した。

委員会内では下述のとおり講演があった。

【議事】

2018年度産業経済委員会活動状況等について

【講演】

- ・演題：「自動走行・ビックデータを支えるAIチップ・3D NAND技術開発から装置開発まで～
CIES(国際集積エレクトロニクス研究開発センター)コンソーシアムでの産学連携研究開発～」
- ・講師：東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センター
センター長 遠藤哲郎氏

■2018年度第2回産業経済委員会の開催（2019年3月1日：仙台市）

大山健太郎委員長、渡邊博美委員長をはじめ委員等50名の出席を得て委員会を開催した。

委員会内では下述のとおり講演があった。

【議事】

2018年度産業経済委員会活動状況

2019年度産業経済委員会活動計画（案）

【講演】

- ・演題：先進デジタル技術の最新動向
- ・講師：日本アイ・ピー・エム(株)執行役員最高技術責任者（CTO）久世和資氏

■産業経済委員会視察会の実施（2018年8月22日～24日：中国大連市）

※戦略項目5「新技術・ビジネスに挑戦する地場産業の成長促進」－「③a. IoT、AIなど最先端情報通信インフラを活用した超スマート社会の実現（継続）」（P. 18）に掲載のとおり。

戦略 3 : 交流を加速する

戦略項目 6 : 東北が一体となった観光の基幹産業化

(1) 誘客拡大に向けた訪日外国人旅行者の受入態勢の強化

a. TOHOKU Free Wi-Fi 整備促進支援（継続）

※訪日外国人旅行者の東北への誘客促進に向けて、Wi-Fi 認証方式の簡素化・一元化に向けた動向を注視していく必要があるが、事業の具体的な内容や現状を踏まえ、今後、「c. 観光産業の基幹産業化」における事業項目の一つに位置づけることとした。

b. 産業観光の振興（継続）

■東北圏広域地方計画に係る取り組み

東北圏広域地方計画に関する諸会合に参加し、「広域対流促進電子スタンプラリー支援プロジェクト」の取り組み状況を把握した。

《KPI【達成状況】》

「体験や見学が出来る施設」のインターネット等による情報発信【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

産業観光の振興に向けて、国等関係機関と連携し、電子スタンプラリーの充実等に取り組むことが必要であるが、事業の具体的な内容や現状を踏まえ、「c. 観光産業の基幹産業化」における事業項目の一つに位置づけることとする。

c. 観光産業の基幹産業化（新規）

■「東北観光の基幹産業化に関する検討部会」の設置

「観光」を切り口とした東北の地域産業群の活性化等、当会として取り組む事業等の取りまとめに向けて、「東北観光の基幹産業化に関する検討部会」を設置し、検討を行った。

・2018年11月30日：第1回検討部会

2018年12月17日：第2回検討部会

《KPI【達成状況】》

観光産業の基幹産業化に関する論点等の整理【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

観光を切り口とした東北の地域産業群の活性化等、当会として取り組む事業等のとりまとめに向けて、検討部会活動を継続していくことが必要である。

(2) 仙台空港民営化を受けた国際定期便の誘致や外航クルーズ船の誘致

a. 仙台空港への国際定期便誘致拡大支援（継続）

■仙台空港の運営の側面支援の実施

昨年、(株)日本政策投資銀行、仙台区際空港(株)、仙台空港国際化利用促進協議会、当会の4者共同で実施した「2017年度東北地域のアウトバウンド旅客調査」結果等を踏まえ、仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じた仙台空港の運営の側面支援に取り組んだ。

≪KPI【達成状況】≫

仙台空港国際化利用促進協議会の活動を通じた仙台空港における国際定期航空路線の新規開設及び増便への支援【達成】

東北への外国人延べ宿泊者の拡大：年間125万人泊
(実績：東北121万人泊、新潟27万人泊)【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

関係機関と連携しながら、引き続き、プロモーション活動等への支援に取り組むことが必要である。

b. 東北への外航クルーズ船誘致拡大（一部新規）

■ダイヤモンド・プリンセスの酒田港及び石巻港への初寄港に伴う側面支援の実施

ダイヤモンド・プリンセスが酒田港(2018年7月1日)、石巻港(2018年9月18日)に初寄港したことに伴い、受け入れ態勢等の側面支援を実施した。

■東北クルーズ振興連携会議への参画

「東北クルーズ振興連携会議」の各種検討部会・勉強会に参加し、各県の取り組み状況を共有するとともに、共同招請事業等について意見交換を行った。

■外客クルーズ船社キーパーソンの招請事業の実施

観光庁「平成30年度ビジット・ジャパン地方連携事業」の一環として、(一社)東北観光推進機構、東北運輸局と協力し、南東北(小名浜、新潟、佐渡)主要港湾へのクルーズ船社キーパーソンの招請事業を実施した。

・モナコ公国シルバーシー・クルーズ船社キーパーソンを招請し、新潟港、小木港(佐渡)、小名浜港及び各港の周辺観光地等を視察した(2018年11月4日～9日)。

■新たな魅力ある体験型・着地型観光コンテンツの発掘・開発

各自治体関係者とともに、新たな魅力ある体験型・着地型観光コンテンツの発掘・開発に取り組んだ(山形県：2018年9月10～11日、新潟県：2018年9月13～14日)。

≪KPI【達成状況】≫

東北の港湾への外航クルーズ船寄港回数60回（実績：46回）【未達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

寄港地選定の新たな魅力となる体験型・着地型観光コンテンツの発掘・開発に継続して取り組む必要がある。

(3) 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした 地域の魅力発掘と新たな観光プログラムの構築

a. 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域資源の活用（一部新規）

■「2020 東北の情報発信拠点事業」の実現に向けた取り組み

「東北ハウス（仮称）実現に向けた準備会議」を開催し、基本的な骨格に関して検討を進めた。

【東北ハウス（仮称）実現に向けた準備会議】

- ・2018年5月19日：第1回会議
- 2018年6月29日：第2回会議
- 2018年9月26日：第3回会議

■「2020東北の情報発信拠点事業の実行委員会」（仮称）設立準備会合の開催

「2020東北の情報発信拠点事業の実行委員会」（仮称）設立準備会合を開催し、情報発信拠点事業に対する東北の総意を取りまとめ、事業実施に向けて諸準備を進めた。また、復興支援への感謝や地域性豊かな東北の魅力を発信するためのコンテンツを検討するため、ワーキング・グループを開催した。

【2020東北の情報発信拠点事業の実行委員会（仮称）設立準備会合】

- ・2018年10月24日：第1回会議

【ワーキング・グループ】

- ・2018年12月25日：キックオフミーティング
- 2019年1月10日：第1回会議

■「2020東北の情報発信拠点事業」の実現に向けた協賛発起人会の立上げ

東北の情報発信拠点事業の実現に向けて、企業協賛の募集活動を展開するため、「『2020東北の情報発信拠点事業』の実現に向けた協賛発起人会」を立上げた。

- ・2019年1月31日：第1回開催、2019年2月以降：協賛活動展開

■「TOHOKU わくわくスクール」(出前事業)の実施

東北の次世代を担う人材育成を目的に、東北の小・中・高校(約4, 200校)からの応募を受け、企業や大学の職員等が出前授業を行う「TOHOKU わくわくスクール」(公財)東北活性化研究センター主催)について、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会とともに協力、実施した。[再掲]

■福島県と東北楽天ゴールデンイーグルスの連携による復興五輪に向けた交流イベントの仲介

福島県における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、東京2020大会)の競技開催(野球・ソフトボール)の機運醸成に向けて、福島県と東北楽天ゴールデンイーグルス(以下、楽天球団)を仲介し、東京2020大会の野球・ソフトボール競技が開催される福島市をはじめとする県内各市にて、福島県と楽天球団の連携による復興五輪に向けた交流イベントを実現した。

イベントでは、親子野球教室の開催の他、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会と当会でパラリンピック種目のボッチャの体験コーナーを設置し、盛り上げに協力した。

・「ふくしま野球・ソフトボールドリーム beyond2020 ボールパークピクニック」

2018年5月9日：郡山市 ※雨天中止、2018年6月9日：相馬市、

2018年6月24日：福島市、2018年7月22日：会津若松市

■オリンピック・パラリンピック等経済界協議会

「東北の次世代育成サポート」ワーキング・グループへの参画

東北の復興支援の一環として、「東北の次世代育成サポート」をテーマにしたワーキング・グループに参画し情報収集をするとともに、東北から2020東北の情報発信拠点事業や地域の動き等の情報提供を行った。

■企業合同物産展「東京 JAPAN 市」東北・九州復興編の開催

(2018年11月15日～16日：東京都)

東京2020大会に向けたムーブメントの醸成と、大会を契機とした地域経済の活性化に資するレガシー創出に向けた活動のため、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会、東北絆まつり実行委員会、九州経済連合会、当会等の共催で開催した。

当日は、大手町・丸の内界隈の7社の自社ビルエントランスにて、東北7県・九州2県の物産販売を実施した。併せて、東北絆まつり実行委員会の協力により、東北の祭りを披露した。

■企業対抗ボッチャ大会「Office de Boccia in 仙台」の共催

(2018年4月24日、11月28日・30日、2018年12月13日)

「復興五輪」である東京2020大会の機運醸成に向けて、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会、仙台商工会議所、当会の共催により、企業や団体がボッチャ(Boccia)を通じて対抗することで、競技の楽しさや奥深さを体感し、障がい者スポーツの魅力を広めることを目的に実施した。

■2019ラグビー・ワールドカップ釜石開催の盛り上げに向けた取り組み

2019ラグビー・ワールドカップ釜石開催の盛り上げに向けて、ラグビー・ワールドカップ釜石開催実行委員会に参画し、寄付金の呼び掛け協力や他団体のホームページにおけるPRの仲介等を実施した。

また、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会にラグビー・ワールドカップ釜石開催実行委員会を紹介し、意見交換会の機会を設定する等、両者の連携を橋渡しした。

加えて、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会の大手企業のサポートのもと、2018年11月に釜石市内でバリアフリー調査を行った他、2019年3月に企業ラグビー一部の外国人選手による異文化教室を開催する等、釜石市や周辺地域の盛り上げに繋げる取り組みを行った。

《KPI【達成状況】》

東北ハウス（仮称）の事業計画取りまとめ・体制整備【一部達成】

2019年度政府・県予算の計上【未達成】

ラグビー・ワールドカップ釜石開催の機運醸成に繋がる事業の共同実施【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

2020東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」（仮称）の実現に向けて、事業内容・予算、資金手当て等について検討を進めていくことが必要である。

戦略項目7：グローバルなヒト、モノ、カネ、情報の交流促進

(1) 海外との連携加速化に向けた経済団体や企業との交流の強化

a. アジア等の経済団体・企業との交流・連携の強化（継続）

※戦略項目7「グローバルなヒト・モノ・カネ、情報の交流促進」－「①b. インセンティブ・ツアー誘致拡大（継続）」(P. 25)と連動しているため別記。

b. インセンティブ・ツアー誘致拡大（継続）

■東北7県の官民トップによる「中国・大連トップセールス」への参加

(一社)東北観光推進機構の主催で開催され、東北からは同機構の小縣会長（東日本旅客鉄道(株)取締役副会長）をはじめ、東北7県の知事や副知事、仙台市副市長、当会海輪会長等の各団体トップが出席した。大連をはじめ遼寧省からの誘客促進を図るため、各県の観光地や特産品の魅力を紹介する等、訪日意欲を喚起するようなPRを行った。

《KPI【達成状況】》

日系企業の海外拠点等から東北へのインセンティブ・ツアー誘致成功（年1回程度）【未達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

現地の関係者と連携しながら、継続的なインセンティブ・ツアー誘致を働きかけていくことが必要である。

(2) 魅力ある地域製品の発掘や新たな輸出プラットフォームの強化による企業の輸出戦略支援

a. 輸出プラットフォームの強化（継続）

■香港への東北製品の輸出促進に向けた取り組み

香港等輸出促進事業の一環として、東北域内生産者・商品の情報収集を行い、九州農水産物直販(株)へ紹介した。また、事業説明会・個別相談会・物流に関する打ち合せ会を実施（2018年8月27日～28日）した他、輸出商談会を開催した（2019年3月4日）。

- ・事業説明会（行政担当者、事業者等約30名が参加）
- ・個別相談会（企業1社、輸出団体2機関が参加）
- ・物流課題解決のための運輸事業者との打合せ（運輸業者5社が参加）
- ・輸出商談会（企業2社、輸出団体2機関が参加）

■「東北フェア2018」の開催

(2018年10月4日～14日：米国カリフォルニア州・ハワイ州)

マルカイコーポレーション主催、東北六県商工会議所連合会・青森県輸出促進協議会・日本貿易振興機構(ジェトロ青森)・当会の協賛で東北の地域産品(農水産物・加工品)の輸出拡大を図るため、米国カリフォルニア州・ハワイ州において「東北フェア2018」を開催した。期間中は、実演販売のサポートや東北の観光PR、市場調査等も行い、東北7県の延べ111社553アイテムを販売した。

■「東北フェア」に向けた事前商談会ならびに説明会の開催

(2018年5月15日～18日：仙台市)

東北の地域産品の輸出拡大とそれによる生産者の所得向上を目的として、仙台商工会議所と当会の共催により、フェアを主催する現地スーパーのバイヤーを招請し、出展商品の選定を図る事前商談会(伊達な商談会)を開催した。

また、東北フェアで実演販売を実施する企業向けに、説明会を実施した。

≪KPI【達成状況】≫

九州農水産物直販(株)への東北域内生産者・商品提案による香港輸出事業の実施【達成】

米国「東北フェア」を通じた新規棚置き成約の実現5社

(2017年度からの継続棚置き：4社)【未達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

地域産品の輸出実績をさらに積み上げるため、事業の有効性を検証しながら、香港輸出事業・東北フェアを継続実施していく。

戦略項目8：成長を支えるインフラ機能の強化・拡充

(1) 東北のグローバル拠点である空港・港湾の整備・利活用促進

a. 日本海側と太平洋側のグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充支援（継続）

■「新しい東北」を支える社会資本整備の促進に関する要望（2018年7月13日）

平成31年度政府予算に関する要望活動において、「新しい東北」を支える社会資本整備の促進について要望した。

【主な要望先】

- ・萩生田光一 自由民主党幹事長代行、吉野正芳 復興大臣、
鈴木俊一 東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会担当大臣
牧野たかお 国土交通副大臣、各省庁、東北7県選出国會議員等

≪KPI【達成状況】≫

国への要望活動の実施【達成】

≪成果・反省等を踏まえた今後の方向性≫

東北国際物流戦略チーム等関係機関と連携して、物流効率化や新しい物流システムに関する研究等を進めることが必要である。

(2) グローバル拠点をネットワークでつなぐ高速道路や鉄道の整備・利活用促進

a. 高速道路のミッシングリンクの解消等に向けた支援（継続）

■フォーラム「がんばろう！東北」の開催（2018年7月12日：盛岡市）

東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方等を訴えるため、フォーラム「がんばろう！東北」を開催した。当日は、約600名の出席の下、復興予算の十分かつ確実な確保、ならびに国土強靱化対策の十分かつ確実な確保等、国への要望事項等をまとめた決議文を採択した。その後、政府等の関係機関への要望活動を行った。（主催：「東北の社会資本整備を考える会」（代表：当会））

【基調講演】

- ・演題：「多発する気象災害と気象情報の活用」
- ・講師：気象予報士

井田寛子氏

【主な要望先】（2018年7月26日）

- ・二階俊博 自由民主党幹事長、竹下亘 自由民主党総務会長、
岩佐理 財務省主計官、森昌文 国土交通技監 他

■第20回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラムの開催

(2018年9月4日：鶴岡市)

日本海国土軸の根幹をなし、日本海沿岸地域の産業経済活性化、救急医療施設への搬送時間の短縮や災害時における代替路としての機能を担い、「いのちの道」として極めて重要な路線である日本海沿岸東北自動車道の早期完成を訴えるフォーラムを開催した。当日は、約500名の出席の下、早期全線開通に向けた大会決議が採択された。その後、政府等関係機関への要望活動を行った。

(主催：「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会」(代表：当会))

【基調講演】

- ・演題：「交流人口の拡大や防災・減災に資する道路の活用」
- ・講師：(株)みちのりホールディングス代表取締役グループCEO 松本 順氏

【主な要望先】(2018年9月28日)

- ・金田勝年 自由民主党幹事長代理、菊地身智雄 国土交通省技監、財務省、沿線4県選出国會議員

■国土交通白書説明会の開催(2018年10月4日：仙台市)

広域連携の基盤となる基礎的社会資本の整備促進等に資するため、国土交通白書の説明会を開催した。

【説明会】

- ・演題：「平成29年度国土交通白書」についての説明
- ・講師：国土交通省総合政策局政策課政策調査室長 九鬼令和氏

■『国土強靱化税制』の整備・創設実現に向けた要望

(2018年8月27日：東京都)

国土強靱化に向けた取り組みとして、全国地域経済連合会8団体(北海道・東北・北陸・中部・関西・中国・四国・九州)が共同で要望した。

【主な要望先】

- ・菅義偉 内閣官房長官

■「交通インフラの投資効果とりまとめに関する説明会」の実施

(2018年11月15日：秋田市)

今後5～10年程度を見通して、産業振興・観光振興への効果が大きい交通インフラの投資に向けた具体的な提案を行うため、交通インフラの整備による投資効果(ストック効果)のとりまとめに取り組んだ。その一環として、各県担当者を交えて、とりまとめに向けた説明会を実施した。

≪KPI【達成状況】≫

国への要望活動の実施【達成】

《成果・反省等を踏まえた今後の方向性》

交通インフラの投資効果（ストック効果）のとりまとめを活かし、社会資本整備促進、日沿道の早期全線開通に向けた取り組みを進めていく。

【「交通・観光委員会（戦略項目6・戦略項目7・戦略項目8を所管）」の開催】

■2018年度第1回交通・観光委員会幹事会の開催（2018年11月8日：仙台市）

一力雅彦委員長をはじめ幹事9名の出席を得て幹事会を開催した。

【議事】

2018年度交通・観光委員会上期活動状況

意見交換 ①東北の農水産物・食品の輸出

②2020 東北の情報発信拠点事業の実施

③東北観光の基幹産業化

■2018年度第2回交通・観光委員会幹事会の開催（2019年2月7日：仙台市）

一力雅彦委員長をはじめ幹事11名（代理出席含む）の出席を得て幹事会を開催した。

【議事】

2018年度交通・観光委員会活動状況

2019年度交通・観光委員会事業計画（案）

意見交換 ①東北観光の基幹産業化

②2020東北の情報発信拠点事業の実施

③交通インフラの投資効果（ストック効果）

■交通・観光委員会・講演会の開催（2019年3月8日：仙台市）

一力雅彦委員長をはじめ委員36名（代理出席含む）の出席を得て委員会を開催した。

委員会終了後、会員約100名の出席を得て講演会を開催した。

【議事】

2018年度交通・観光委員会活動状況報告

2019年度交通・観光委員会事業計画（案）

【講演会】

・演題：「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、

東北の経済界が取り組むべきこと」

・講師：内閣官房東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局

総括調整統括官

藤原章夫氏

II. 委員会以外の事業活動

総会・役員会等

(1) 定時総会

■第6回（2018年6月4日：仙台市）

会員707名（委任状、議決権行使書の提出を含む）の出席を得て開催した。

海輪会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、報告事項1～2を報告後、第1号～第4号議案を審議し、すべて原案どおり可決、承認された。終了後、特別講演会を開催した。

【報告事項】

報告事項1：2017年度事業報告について

報告事項2：2018年度中期事業計画及び2018年度収支予算について

【決議事項】

第1号議案：2017年度決算報告の件

第2号議案：理事23名選任の件

第3号議案：監事3名選任

第4号議案：定款変更の件

【特別講演会】

・演題：「産学官金の共創で世界最先端技術を東北から」

・講師：東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センター

センター長 遠藤哲郎氏

(2) 理事会

■第22回（2018年4月27日：仙台市）

理事14名、監事3名の出席を得て開催した。

海輪会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第8号議案を審議し、いずれも可決、承認された。

【決議事項】

第1号議案：2017年度事業報告及び2017年度決算報告の件

第2号議案：任期満了に伴う役員候補者選任の件

第3号議案：定款変更の件

第4号議案：定時総会の日時及び場所並びに目的である事項等の件

第5号議案：新規入会会員の件

第6号議案：常任政策議員及び政策議員の職務並びに

政策会議の組織及び運営に関する諸規程整備の件

第7号議案：任期満了に伴う会長、副会長、専務理事、常務理事の候補者選任の件

第8号議案：任期満了に伴う常任政策議員、政策議員等の候補者選任の件

■第23回（2018年6月4日：仙台市）

理事18名、監事3名の出席を得て開催した。

海輪会長が議長となり議事を進め、第1号～第7議案を審議し、いずれも可決、承認された。

【決議事項】

第1号議案：任期満了に伴う会長、副会長、専務理事、常務理事選任の件

第2号議案：任期満了に伴う常任政策議員及び政策議員選任の件

第3号議案：任期満了に伴う政策会議議長及び副議長選任の件

第4号議案：任期満了に伴う委員会委員長及び地域懇談会正副委員長選任の件

第5号議案：任期満了に伴う参与選任の件

第6号議案：事務局長任免の件

第7号議案：常勤役員報酬の件

■第24回（2018年8月17日：書面により開催）

理事の全員から書面により同意の意思表示を得たことにより、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条に基づき、第1号～第2号議案がいずれも可決、承認された。

【決議事項】

第1号議案：常任政策議員及び政策議員補充選任の件

第2号議案：顧問委嘱の件

■第25回（2018年10月23日：仙台市）

理事14名、監事2名の出席を得て開催した。

海輪会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号議案を審議し、可決、承認された。

また、職務執行状況等について報告した。

【決議事項】

第1号議案：新規入会会員の件

【報告事項】

（1）職務執行状況について

①会員状況

②2018年度上期活動状況

③東北放射光施設、ILC誘致をめぐる最近の状況について

④産業経済委員会・大連視察報告について

⑤三経連要望について

⑥第2回わきたつ東北戦略会議の開催について

⑦2020東北の情報発信拠点の検討状況について

⑧副会員登録に関する取扱いについて

⑨事務局組織の改編について

■第26回（2019年3月26日：仙台市）

理事14名、監事3名の出席を得て開催した。

海輪会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第4号議案を審議し、可決、承認された。また、職務執行状況等について報告した。

【決議事項】

第1号議案：2018年度補正予算の件

第2号議案：2019年度中期事業計画及び2019年度収支予算の件

第3号議案：常任政策議員及び政策議員補充選任の件

第4号議案：新規入会会員の件

【報告事項】

（1）職務執行状況について

①会員状況

②2018年度下期活動状況

（2）副会員登録に関する状況について

（3）監事会

■第6回（2018年4月27日：仙台市）

監事3名の出席を得て開催した。

2017年度の会計及び業務の監査を実施した。

（4）政策会議

■第11回（2019年2月27日：仙台市）

常任政策議員及び政策議員（代理を含む）等、約80名の出席を得て開催した。

鎌田政策会議議長の挨拶に続き、各委員会から「2018年度活動状況報告」、事務局から「2019年度中期事業計画(案)」について説明し、意見交換を行った。その後、東北大学ベンチャーパートナーズ(株)から大学発ベンチャー企業への新しい投資の枠組みについて説明し、当会会員企業への協力を呼びかけた。終了後、講演会を開催した。

【講演会】

・演題：「平成31年度予算及び日本の財政事情」

・講師：財務省東北財務局長

池田 潤 氏

地域懇談会・地区会員懇談会活動

(1) 青森地域懇談会（委員長・若井 敬一郎 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 青森（2018年11月14日：青森市）

海輪会長、若井委員長はじめ、会員等約130名の出席を得て開催した。

・演題：「世界に誇れる観光立県を目指して～インバウンドは怖くない～」

・講師：(株) ジャーマン・インターナショナル代表取締役社長

ルース・マリー・ジャーマン 氏

■青森会員懇談会（青森市）

青森県内の会員等約90名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■十和田・三沢地区会員懇談会（2018年5月10日：十和田市）

八戸地区の会員6名の出席を得て開催した。

■津軽地区会員懇談会（2018年5月11日：弘前市）

津軽地区の会員10名の出席を得て開催した。

(2) 岩手地域懇談会（委員長・谷村 邦久 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 岩手（2018年10月16日：盛岡市）

海輪会長、谷村委員長はじめ、会員等約160名の出席を得て開催した。

・演題：「日本経済の展望と東北の復興」

・講師：学習院大学国際社会科学部教授

伊藤元重氏

■岩手会員懇談会（盛岡市）

岩手県内の会員等約110名の出席を得て東経連フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■一関・奥州地区会員懇談会（2019年2月21日：一関市）

一関・奥州地区の会員11名の出席を得て開催した。

■岩手沿岸南部地区会員懇談会（2019年2月28日：釜石市）

岩手沿岸南部地区の会員9名の出席を得て開催した。

(3) 宮城地域懇談会（委員長・鎌田 宏 副会長）

a. 地区会員懇談会の開催

■宮城県南地区会員懇談会（2019年3月14日：白石市）

宮城県南地区の会員9名の出席を得て開催した。

■石巻・気仙沼地区会員懇談会（2019年3月22日：石巻市）

石巻・気仙沼地区の会員5名の出席を得て開催した。

(4) 秋田地域懇談会（委員長・三浦 廣巳 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 秋田（2018年9月12日：秋田市）

向田副会長、三浦委員長はじめ、会員等約110名の出席を得て開催した。

- ・演題：「地域と会社を強くするブランドづくり

～どうすれば「強いブランド」が生まれるのか～

- ・講師：静岡県立大学経営情報学部教授・学長補佐 岩崎 邦彦氏

■秋田会員懇談会（秋田市）

秋田県内の会員等約100名の出席を得て東経連フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■大館・能代地区会員懇談会（2019年3月7日：大館市）

大館・能代地区の会員7名の出席を得て開催した。

(5) 山形地域懇談会（委員長・清野 伸昭 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 山形（2018年8月30日：山形市）

海輪会長、清野委員長はじめ、会員等約140名の出席を得て開催した。

- ・演題：「儲かる農業の仕組み～魅力ある産業化に向けて～」

- ・講師：アグリマーケティング(株)代表取締役

田中 良介氏

■山形会員懇談会（山形市）

山形県内の会員等約120名の出席を得て東経連フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■鶴岡地区会員懇談会（2018年5月29日：鶴岡市）

鶴岡地区の会員7名の出席を得て開催した。

■最上・村山地区会員懇談会（2018年5月30日：新庄市）

最上・村山地区の会員6名の出席を得て開催した。

（6）福島地域懇談会（委員長・渡邊 博美 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■地域活性化フォーラム in 福島（2018年10月3日：郡山市）

海輪会長、渡邊委員長はじめ、会員等約230名の出席を得て開催した。

・演題：「選ばれ続ける地域とは」

・講師：JTIC、SWISS代表

山田 桂一郎 氏

■福島会員懇談会（郡山市）

福島県内の会員等約190名の出席を得て地域活性化フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■いわき地区会員懇談会（2018年4月18日：いわき市）

いわき地区の会員7名の出席を得て開催した。

（7）新潟地域懇談会（委員長・福田 勝之 副会長）

a. 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 新潟（2018年11月20日：新潟市）

海輪会長、福田委員長はじめ、会員等約100名の出席を得て開催した。

・演題：「2本の新幹線を活用した周遊観光の展望について」

・講師：(株)JTB 総合研究所

執行役員コンサルティング第一部長兼主席研究員 篠崎 宏 氏

■新潟会員懇談会（新潟市）

新潟県内の会員等約90名の出席を得て東経連フォーラムと同時開催した。

b. 地区会員懇談会の開催

■下越地区会員懇談会（2018年4月12日：新発田市）

下越地区の会員7名の出席を得て開催した。

各界との懇談会活動

(1) 第51回東北地方経済懇談会（経団連との懇談会）

（2018年7月31日：仙台市）

経団連から中西会長、古賀審議員会議長はじめ首脳の方々が、当会からは海輪会長はじめ会員等、合わせて約260名が出席した。

今回は、懇談会に先立ち、仙台市の震災遺構として一般公開されている「仙台市立荒浜小学校」、2017年7月に国管理空港としては全国初の民営化を果たした「仙台国際空港」を視察し、懇談会では『わきたつ東北』と『Society5.0』の共創を基本テーマに意見交換を行った。

併せて、懇談の内容を踏まえ、今後「震災復興の加速化」「成長戦略の推進」の分野において、当会と経団連がさらに連携を深め、地域経済の活性化、ひいては日本の経済成長を目指し、共同声明『わきたつ東北』と『Society5.0』の共創による東北の新生を発表した。

また、懇談会終了後、経団連の中西会長と当会の海輪会長が揃って記者会見を行った。

【個別テーマと発表者】

テーマ1 「震災からの復興と交流の加速」

- ・若者の地方への還流・定着の推進

東経連副会長

三浦廣巳氏

（秋田県商工会議所連合会会長）

- ・東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした地域の魅力発信

東経連副会長

一力雅彦氏

（株）河北新報社社主・代表取締役社長）

（コメント）

（一社）日本経済団体連合会審議員会議長

古賀信行氏

（野村ホールディングス(株)取締役会長）

（一社）日本経済団体連合会副会長

岡本 圀 衛氏

（日本生命保険(相)相談役）

（一社）日本経済団体連合会副会長

山内 隆 司氏

（大成建設(株)代表取締役会長）

（一社）日本経済団体連合会副会長

岡本 毅 氏

（東京ガス(株)相談役）

（一社）日本経済団体連合会副会長

富田 哲 郎氏

（東日本旅客鉄道(株)取締役会長）

テーマ2 「世界最先端レベルのプロジェクト推進と地場産業の成長促進」

- ・世界最先端プロジェクトを引き金とした新産業の創造

東経連副会長

藤崎 三郎助氏

（株）藤崎代表取締役社長）

- ・地域社会と地場産業の成長を支える「Society5.0」

東経連副会長

大 山 健太郎 氏

(アイリスオーヤマ(株)代表取締役会長)

(コメント)

(一社)日本経済団体連合会副会長

進 藤 孝 生 氏

(新日鐵住金(株)代表取締役社長)

(一社)日本経済団体連合会副会長

國 部 毅 氏

(株)三井住友フィナンシャルグループ取締役執行役社長)

(一社)日本経済団体連合会副会長

小 林 健 氏

(三菱商事(株)取締役会長)

(一社)日本経済団体連合会副会長

杉 森 務 氏

(JXTGホールディングス(株)代表取締役社長)

(一社)日本経済団体連合会副会長

石 塚 邦 雄 氏

(株)三越伊勢丹ホールディングス特別顧問)

(3) 顧問会 (東北に関わりの深い有識者との懇談会)

(2018年11月13日：東京都)

当会顧問6名及び海輪会長はじめ当会や役員9名の出席を得て開催した。事務局より、当会の活動状況等を報告し、意見交換を行った。

(4) 東北7県国会議員との懇談会 (2018年12月3日：東京都)

国会議員約40名(代理を含む)及び海輪会長はじめ当会役員・会員約130名の出席を得て開催した。国の施策や東北地域を取り巻く課題等について意見交換を行った。

(5) 第19回参与会 (東北主要大学長との懇談会)

(2019年1月22日：仙台市)

海輪会長はじめ当会役員29名及び参与11名(代理出席含む)の出席を得て開催した。

「東北への若者の還流・定着及び産学官金の共創に資する各大学の取り組みや課題等について」をテーマに、各大学より取り組み事例を紹介いただいた。その後、産学官金の共創に資する取り組みとして当会の取り組み紹介及び東北大学ベンチャーパートナーズ(株)から大学発ベンチャー企業への新しい投資の枠組みについて説明いただき、意見交換を行った。

(6) 第20回国の地方行政機関との懇談会（2019年3月20日：仙台市）

当会から海輪会長はじめ副会長、常任政策議員等25名が、国の地方行政機関からは伊丹俊八東北総合通信局長、池田潤東北財務局長、鈴木良典東北農政局長、設楽希美東北経済産業局長、高田昌行東北地方整備局長、吉岡幹夫北陸地方整備局長、吉田耕一郎東北運輸局長、板崎龍介北陸信越運輸局長、内田幸雄岩手復興局長、小谷野喜二宮城復興局長、加松正利福島復興局長の11名が出席し開催した。

「官民連携の拡大による『わきたつ東北』の実現」をテーマに、「2020東北の情報発信拠点事業」をはじめ、「地域におけるIoT、AIの役割及び利活用の促進」、「2020年度政府予算要望」等について意見交換を行った。

提言・調査研究活動

(1) 企業経営に関するアンケート調査

（第81回調査：2018年4月実施・5月公表、第82回調査：2018年10月実施・12月公表）

東北地域の景気動向と企業経営の実態の他、東日本大震災から6年が経過したことから、会員企業の生産・売上水準回復の障害となっていることや望ましい為替ルート等について調査し、結果を取りまとめた。

(2) 東北の景気動向調査（毎月公表）

各種経済指標の分析やヒアリング等により、東北の景気動向を調査し、公表した。

(3) 東北経済連合会・日本経済団体連合会 共同声明

—「わきたつ東北」と「Society 5.0」の共創による東北の新生—
（2018年7月公表）

東北地方経済懇談の内容を踏まえ、今後「震災復興の加速化」「成長戦略の推進」の分野において、東経連と経団連がさらに連携を深め、地域経済の活性化、ひいては日本の経済成長を目指し、共同声明「『わきたつ東北』と『Society5.0』の共創による東北の新生」を発表した。

政策要望活動

(1) 当会主体の要望

a. 平成31年度政府予算に関する東経連の要望（2018年7月13日）

平成31年度政府予算の編成に向け、東北地域の重点事項3点（①東北復興への施策の強化・継続、②「新しい東北」の実現に向けた諸施策の推進、③「新しい東北」を支える社会資本整備促進）について要望活動を実施した。[再掲]

【主な要望先】

- ・ 萩生田光一 自由民主党幹事長代行、吉野正芳 復興大臣、
鈴木俊一 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣
牧野たかお 国土交通副大臣 各官庁、東北7県選出国會議員 等

(2) 他団体との共同要望

a. 東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言（2018年7月26日）

フォーラム「がんばろう！東北」（2018年7月12日、仙台市開催）での採択を踏まえ、東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方等について要望活動を実施した。[再掲]

【主 体】

- ・ 東北の社会資本整備を考える会

【主な要望先】

- ・ 二階俊博 自由民主党幹事長、竹下 亘 自由民主党総務会長、
岩佐 理 財務省主計官、森 昌文 国土交通技監 他

b. 『国土強靱化税制』の整備・創設実現に向けた要望（2018年8月27日）

「民間施設等の防災・減災対策に向けた設備投資を促進する優遇税制」の整備・創設に取り組む地域経済連合会8団体は、大規模災害時の早期復旧のためには、事前の備えと地域の連携が欠かせないことから、生産拠点の耐震化等企業が自ら行う防災・減災対策を後押しする税制整備・創設を要望した。

- ・ 同8団体で要望することは今回が初めてであり、8団体を通じて本提言への賛同者123,437名分の署名が集まった。[再掲]

【主 体】

- ・ 北海道経済連合会・北陸経済連合会・中部経済連合会・関西経済連合会・
中国経済連合会・四国経済連合会・九州経済連合会・当会

【主な要望先】

- ・ 菅義偉 内閣官房長官

c. 日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望（2018年9月28日）

「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」（2018年9月4日、鶴岡市開催）での決議を踏まえ、日本海沿岸東北自動車道の早期実現について要望した。[再掲]

【主 体】

- ・日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会(代表：当会)

【主な要望先】

- ・金田勝年 自由民主党幹事長代理、菊地身智雄 国土交通省技監、財務省、沿線4県選出国會議員

d. 三経連（北海道・東北・北陸経済連合会）による要望（2018年10月17日）

2018年9月6日に北海道札幌市で開催予定であった「第23回三経連経済懇談会」は、同日発生した2018年北海道胆振東部地震の影響により開催を中止した。しかし、三経連（北海道・北陸・東北経済連合会）で議論を重ねた結果、三経連経済懇談会の基本テーマに関する内容に、この度の北海道胆振東部地震の被災地域の復興に関する内容を加えて、決議し、三経連の総意として要望活動を行った。

【主 体】

- ・北海道経済連合会、北陸経済連合会、当会

【主な要望先】

- ・麻生太郎 副総理、吉川貴盛 農林水産大臣、塚田一郎 国土交通副大臣、滝波宏文 経済産業大臣政務官

広報・情報提供活動

(1) 広報活動

a. 報道機関への情報提供活動（随時）

「東経連情報」（第1号～第45号）により、定時総会、東北地方経済懇談会、国の地方行政機関との懇談会等各種会合の開催や、政策要望活動の実施等について情報提供を行うとともに、取材対応を行った。

b. 記者会見

■2018年度中期事業計画に係わる記者会見（2018年6月4日：仙台市）

海輪会長、向田副会長が共同記者会見を行った。

■第51回東北地方経済懇談会に係わる記者会見（2018年7月31日：仙台市）

中西経団連会長。海輪会長が共同記者会見を行った。

c. その他

時宜に応じて、当会からのコメントを発表した。この他、各紙・誌への寄稿等に応じた。

(2) 出版・情報提供活動

a. 月報「東経連」（毎月発行）

会員を中心に、主要な事業活動等の活動概況について取りまとめ、情報提供した。

b. 要覧「東経連」（年1回発行）

当会の概要を紹介するパンフレットを作成し、情報提供した。

c. 東北プロジェクトマップ（年1回発行）

東北7県の交通体系をはじめ、エネルギー、自然、観光、開発プロジェクト等に関する基礎データをまとめたマップを作成し、情報提供した。

d. ホームページ更新・管理（随時更新）

当会の概要やプレスリリース、会員企業の紹介等について情報発信した。

e. メールマガジン「東経連インフォ・ボックス」（随時発信）

メールマガジン登録者を対象に、東北の景気動向等のプレスリリース、講演会の案内等について情報発信した。

事業報告の附属明細書

2018年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2019年6月

一般社団法人東北経済連合会